

平成13年10月

利益相反の事例に関するアンケート調査 依頼状（産業界）

「21世紀型産学連携手法の構築に係る
モデル事業」- 利益相反プロジェクト

このアンケートは産学連携に伴う利益相反（Conflict of Interest）に関するものです。特許実施料収入や企業への兼業活動への報酬として国立大学教員が『私的な利益』にあずかると、『公的な利益』への寄与という国家公務員の本分との間に衝突が生じます。われわれは conflict を相反と呼び、二つの種類の利益の conflict を利益相反と呼んでいます。産学連携を活発に行えば行うほどこのような相反の機会が増え、場合によってはわれわれの研究を支えてくれている国民（納税者）から疑いの目で見られることになりかねません。『産学連携で国立大学教授が長者？と』。

欧米の主要な大学では、科学への貢献や研究の自主性などの大学の最も大事な機能が産学連携によって損なわれないよう、また大学のアカウンタビリティのため、利益相反を自主的にマネージする安全弁的なガイドラインが設けられています。また、このような動きは世界的にも広がってきています。

例えば Nature の 2001 年 8 月 23 日号に、同誌と関連誌は、「投稿論文に研究資金提供などの経済的な利害関係の明示を求める」方針を採ることを公表しています（参考資料-1）。同誌がこのように方針転換したことは、利益相反への対応はもはや科学者の世界標準になり、われわれも、「Conflict of interest. What?」（利益相反なんて関係ないよ。）では済まされなくなったことを示唆しています。

われわれは、我が国でも利益相反への対応のためのガイドラインが必要になるとの認識に立ち、11の機関¹でプロジェクトを組んでこの問題に取り組んでいます。

利益相反の概念が「必ずしも分かりやすすくない」ことを考慮に入れて、産学連携ではどのようなことが利益相反上の問題になり得るかを事例集で示したいと思っています。ここでは、ガイドラインの作成の一環として、産学連携における大学のカウンターパートである産業界の方に、大学の行う産学連携に伴う利益相反についてお考えを伺わせて頂きます。是非とも添付のアンケートにご回答頂きますようお願い致します。

アンケートの回答は、同封の黄色の回答用紙に記入して、FAXで奈良先端科学技術大学院大学・先端科学技術研究調査センター（0743-72-5609）までご返送ください。

なお、参考資料として上記の Nature 誌の記事の要約、およびアメリカの産学の協議会が産学連携のありかたについて検討した BUSINESS-HIGHER EDUCATION FORUM の報告書の概要と、そこに掲載されている産学連携の事例を添付しました。それらの事例は非常に精選されたものですが、その幾つかにも利益相反に関連した問題が指摘されていますので、アンケートに示した模擬事例と併せてご参照下さい。

ご多用中恐縮ですがよろしくお願い致します。

¹東北大学 未来科学技術共同研究センター（井口泰孝）、筑波大学 先端学際領域研究センター（菊本虔）、東京大学 先端科学技術研究センター（玉井克哉）、東京工業大学 フロンティア創造共同研究センター（富士原寛）、お茶の水女子大学 理学部（林正男）、名古屋大学 先端技術共同研究センター（渡辺久士）、北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究調査センター（赤坂洋一）、九州大学 先端科学技術共同研究センター（齋藤浩）、文部科学省 科学技術政策研究所（伊地知寛博）、富士通総研（西尾 好司）、（財）理工学振興会（清勇）、奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究調査センター（今田哲、大城理）